

投資情報ウィークリー

2017年4月17日号
調査情報部

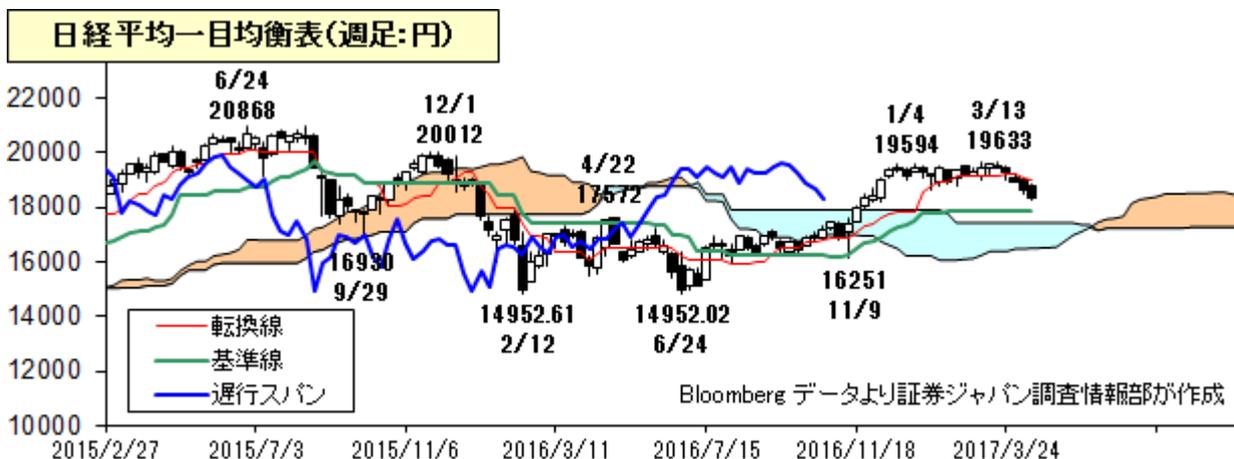
今週の見通し

先週の東京市場は続落歩調となった。シリア、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりに加え、トランプ大統領のドル高牽制発言を背景に円高が進行し、見送り姿勢が強まった。日経平均は昨年12月5日以来となる18200円台まで下落した。外部環境の不透明感から、2月期決算が好調だった小売りセクターなど、内需系銘柄に物色が向かった。米国市場はトランプ大統領の政策への期待が後退したうえ、地政学的リスクの高まりから様子見ムードとなり、NYダウは弱含みの動きとなった。為替市場でドル円は、地政学的リスクの高まりなどから円高基調となり、昨年の11月中旬以来約5か月ぶりに1ドル108円台を付けた。ユーロ円は政治リスクや地政学的リスクへの警戒感からユーロが売られ、約5か月ぶりに1ユーロ115円台半ばを付けた。

今週の東京市場は、下値固めの展開となろう。地政学的リスクの高まりや日米経済対話への警戒感から下値模索のスタートとなるものの、為替市場が落ち着けば、3月期決算への期待から、底堅い動きとなろう。ただ、週末のフランス大統領選を控え、戻りは限定的となろう。米国市場は政策期待の後退が意識されるものの、企業の1-3月期決算の発表が本格化することから、業績にらみの個別物色となろう。為替市場でドル円は、経済指標の発表を受けた米長期金利動向を映して、円高一服となろう。ユーロ円は仏大統領選をにらんで、ユーロの軟調が続こう。ドル円は1ドル108円~111円、ユーロ円は1ユーロ115円~118円のレンジとなろう。

今週、国内では19日(水)に3月の訪日外国人数、20日(木)に3月の貿易統計が発表されるほか、18日(火)に日米経済対話が行われる。一方、海外では17日(月)に1-3月期の中国GDP、3月の鉱工業生産、小売売上高、18日に3月の米住宅着工、鉱工業生産、IMF世界経済見通し、20日に3月の米景気先行指数が発表されるほか、20日、21日(金)にG20財務相・中央銀行総裁会議、21日~23日(日)にIMF・世銀春季会合、23日に仏大統領選挙第1回投票が行われる。

テクニカル面で日経平均は先週、26週線を明確に下回ったうえ、1月24日安値を割り込んだことで、1月4日と3月13日の高値でダブルトップが完成した。昨年11月9日安値から3月13日高値までの上昇幅の半値押しに当たる週足一目均衡表基準線(17942円:14日現在)が下値の重要な節目とみられる。一方、日足一目均衡表の転換線(18616円:同)や26週線(18790円:同)が戻りめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

日経平均は4月第1週に26週移動平均線を割り込み、第2週まで5週連続安と軟調な展開が継続している。一方個別では、現状でも週足で13週・26週の両移動平均線の上位を維持している銘柄も多く、信用倍率1倍未満で取組良好なものも散見される。業績好調な銘柄も存在しており注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8278	フジ	2639	16.0	1.32	0.75	20.9	0.05	8.91	11.86
9039	サカイ引越	3330	16.7	1.52	1.20	5.7	0.08	6.77	19.35
3222	USMH	1065	18.6	1.02	1.50	3.4	0.09	4.77	7.78
4967	小林製薬	5590	29.1	3.07	0.93	-	0.10	5.06	7.50
2267	ヤクルト	6350	40.3	3.26	0.50	-15.1	0.11	4.66	13.54
*8160	木曽路	2567	116.3	2.35	0.62	113.1	0.12	4.42	7.75
9793	ダイセキ	2402	20.6	1.82	1.20	17.7	0.13	2.95	5.40
8217	オークワ	1173	30.7	0.67	2.21	32.5	0.13	3.13	2.83
2602	日清オイリオ	666	18.4	0.91	1.50	20.1	0.14	10.94	20.67
1950	日本電設	2070	13.7	0.98	1.25	-1.9	0.15	4.04	7.32
2201	森永	5310	24.0	3.14	0.65	44.0	0.16	6.02	10.28
2503	キリンHD	2101.5	28.2	2.81	1.85	0.8	0.17	5.48	9.16
2502	アサヒ	4291	20.4	2.35	1.39	6.7	0.18	4.89	10.86
*8016	オンワード	854	23.5	0.76	2.81	35.6	0.19	3.30	6.59
4680	ラウンドワン	938	59.5	1.81	2.13	-1.7	0.20	9.43	15.43
3349	コスモス薬品	22950	33.6	5.19	0.30	0.3	0.29	6.27	6.57
7649	スギHD	5450	21.9	2.31	0.91	5.1	0.29	3.96	1.99
4985	アース製薬	6000	31.8	2.78	1.91	33.4	0.31	9.38	16.96
8273	イズミ	5460	14.7	2.43	1.20	9.3	0.33	9.55	10.18
7864	フジシール	2489	24.0	1.85	0.88	14.9	0.34	5.18	6.57
9861	吉野家HD	1679	51.5	1.90	1.19	135.9	0.34	2.85	4.62
6737	EIZO	3370	13.3	0.85	2.37	35.8	0.40	1.68	1.12
2168	パナソニック	844	62.1	1.71	1.42	11.4	0.40	5.72	5.39
6869	シスメックス	6760	32.3	6.95	0.82	-	0.41	1.31	0.32
7453	良品計画	25040	23.1	4.31	1.29	10.5	0.42	9.00	10.71
8905	イオンモール	1938	14.9	1.25	1.65	11.3	0.46	11.68	15.40
9843	ニトリHD	14860	24.1	4.20	0.61	15.4	0.50	12.02	16.05
4768	大塚商会	5990	20.8	2.99	2.00	3.3	0.51	2.27	6.62
8227	しまむら	15530	14.8	1.72	1.48	16.2	0.55	4.88	8.69
3302	帝繊維	1741	15.1	1.04	1.72	19.9	0.56	6.50	7.90
9503	関西電	1425.5	9.5	0.95	1.75	-20.1	0.58	10.39	16.14
2157	コシダカHD	2705	18.0	3.22	1.25	13.7	0.58	13.37	25.17
8876	リログループ	1825	30.1	7.19	0.98	21.8	0.60	7.75	10.69
4301	アミューズ	2374	24.8	1.76	1.05	-21.4	0.63	13.69	23.83
8168	ケーヨー	613	28.5	0.95	2.03	34.9	0.63	5.72	9.15
2222	寿スピリッツ	2853	36.8	7.42	0.87	12.3	0.64	5.21	6.37
6804	ホシデン	1119	33.2	0.85	0.71	-	0.73	10.89	17.39
2269	明治HD	9500	24.6	3.20	1.15	8.6	0.76	4.37	3.34
*9021	JR西日本	7490	14.1	1.53	1.86	-4.7	0.80	1.55	5.16
3863	日本紙	2064	238.8	0.60	2.90	23.8	0.82	0.49	1.89
4661	OLC	6500	28.0	3.28	0.53	1.6	0.85	2.01	2.09
3064	モノタロウ	3415	53.4	24.89	0.64	22.2	0.90	6.40	20.78
2206	グリコ	5660	23.2	1.97	0.70	31.5	0.90	4.22	4.98
2175	エスエムエス	2750	42.6	8.66	0.40	32.4	0.90	3.16	3.13
9025	鴻池運輸	1497	12.5	0.95	2.33	7.2	0.93	3.50	1.65

※指標は4/13時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成、*印は名証新規売り停止銘柄

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

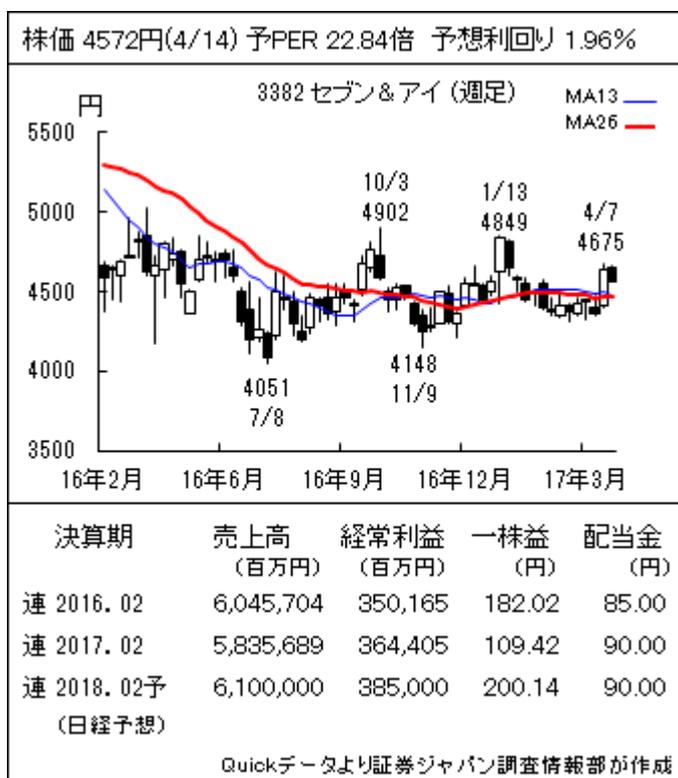
日本電設工業 (1950・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が 857.2 億円(前年同期比 3.5%増)、営業利益が 45.1 億円(同 4.8%増)となった。受注高は JR 東日本や民間大型工事等が増加し 1095 億円(同 7%増)と順調だ。売上高は鉄道電気工事で北海道新幹線関連が減少したものの、一般電気工事や情報通信工事が増加したようだ。17/3 期通期見込みは売上高 1781 億円(前期比 2.2%増)、営業利益 140.6 億円(同 2.0%減)で据え置かれている。同社は第 4 四半期に売上、利益とも集中する傾向があり、第 3 四半期までの進捗率は 32.0%ながら、前年同期を 2 ポイントほど上回っている。すでに JR 東日本の品川駅改良工事や東京メトロの大手町改良工事、首都圏のホームドア設置工事などを手掛けている同社だが、今後は鉄道電気工事では品川駅の周辺地区整備事業が本格化するほか、東北新幹線の耐震補強工事や民鉄の連続立体化工事など、大きなプロジェクトが控えている。一般電気工事でも千葉駅改良・駅ビル建て替え工事、横浜駅西口駅ビル工事、情報通信工事では次世代 WiMAX 基地局工事や東北新幹線トンネル内携帯電話サービス工事などを手掛けるようだ。(大谷 正之)



セブン&アイHD (3382・東 1)

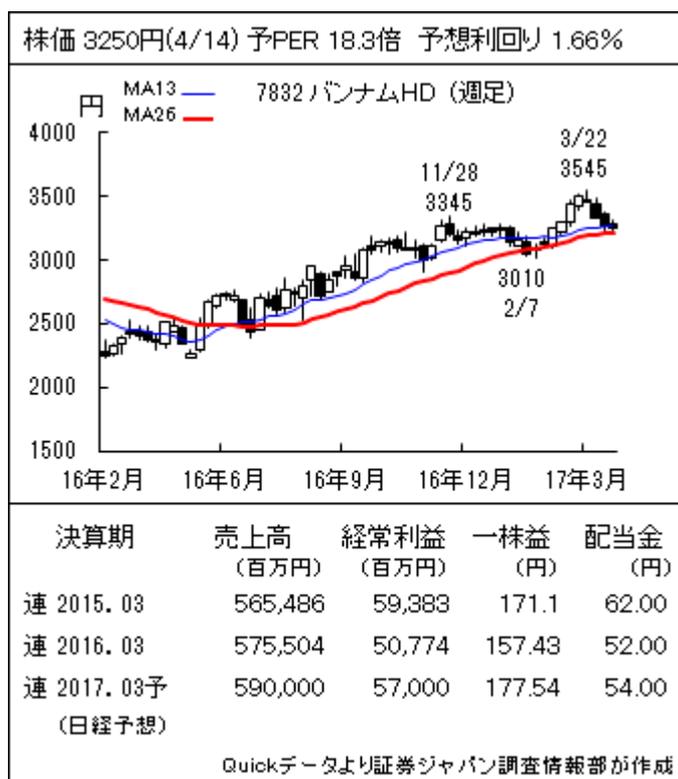
17/2 期の営業利益は前年比 3.5%増の 3646 億円と 6 期連続の過去最高益を更新。主力のコンビニエンスストア(CVS)事業が好調だった他、金融事業の堅調、イトーヨーカ堂が粗利益率の改善などで営業黒字に転換したことも大きかった。18/2 期の営業利益は前年比 6%増の 3865 億円を計画。CVS 事業の好調などが続く他、苦戦するニッセンも赤字幅の縮小を見込む。今年成長の柱として位置付ける日米 CVS 事業に経営資源を集中していくスタート年になるが、17/2 期に 42.7%だった国内コンビニの市場シェアを 50%に高める方針。積極的な出店を継続し 2 万店を超える店舗数に拡大する他、既存店の強化策を実施する。具体的には、店舗レイアウトの大幅な見直しや食器洗浄機及びカフェラテマシンの導入を進めていく他、9 月からチャージ(経営指導料)を 1%減額、人手不足などに悩む加盟店の負担軽減を行う。また、米国では米スノコ社から 33 億ドルでコンビニとガソリンスタンド合計で約 1100 店取得すると発表。米国コンビニ市場の成長が期待される他、子会社が展開する重点エリアと重なっており、効率的な配送、商品供給が実現できそうだ。なお、中期計画では 20/2 期に営業利益 4500 億円、ROE10%を目指している。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

バンダイナムコHD (7832・東 1)

17/3 期第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 8.0%増の 4591.0 億円、営業利益が同 32.9%増の 601.6 億円だった。トイホビー事業は国内やアジアで『機動戦士ガンダム』や『仮面ライダー』など定番商品が好調だったが、収益性の高い商品が人気だった前年同期を下回り、減収減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では、欧米で家庭用ゲームソフトの新作『ダークソウル 3』やリピータイトルが好調だったほか、スマホアプリや PC オンラインゲームも国内では『アイドルマスター』、海外では『ドラゴンボール』シリーズが好評で、大幅な増収増益となった。映像音楽プロデュース事業では『ガールズ&パンツァー』シリーズの劇場版や映像・音楽コンテンツとライブイベントを連動した『ラブライブ!』シリーズ、『機動戦士ガンダム』のパッケージソフトが好調で増収増益となった。17/3 期通期見込みは据え置きだが、営業利益はすでに通期計画を上回っており、前年の 1-3 月期も営業黒字だったことから、在庫処分損などを考慮しても、保守的とみられる。同社は中期経営計画で 2018 年 3 月期の売上高 6000 億円(17/3 期計画比 1.7%増)、営業利益 600 億円(同 5.3%増)、ROE10%以上を目指しているが、前倒し達成の可能性もあろう。(大谷 正之)



その他

良品計画(7453)

中期経営計画(18/2 期~21/2 期)の数値目標は、21/2 期に売上高 5000 億円、営業利益 600 億円、ROE15%以上。年 30 店の出店(4 年間)を計画する中国を始めとして出店を加速、世界の総店舗数は前期末の 870 店から 21/2 期に 1200 店(Cafe & Meal など含む)増やす計画。また、国内外で改装も積極的に実施(中国は年 20 店)する。グローバルサプライチェーンの構築、商品開発力の強化、MUJI passport の活用強化、IT 投資積極化など諸施策を推進することで目標達成を目指す。

スギHD(7649)

18/2 期は売上高が前年比 5.6%増の 4550 億円、営業利益が同 5.1%増の 240 億円を計画。診療報酬改定から 1 年が経過、調剤技術料の回復が見込まれる他、インバウンドの影響一巡や店舗施策の効果などが寄与しよう。マーチャンダイジング・サイクル・システムを駆使した個々の店舗ごとの「品揃え・棚割りの最適化」、「単品管理による商品改廃のスピードアップ」、「自社マーチャンダイジングの推進・強化」などに加え、社内資格制度を構築し、管理栄養士・ビューティーアドバイザーなどのプロを育成していく方針。

すかいらーく(3197)

3 月の総売上高は前年比 2.1%増と 2 月の同 0.1%減から回復。深夜営業時間の短縮で既存店売上にマイナスの影響が出ているものの、人手不足対応など中長期な面ではプラスの効果も大きいとみている。

ダイフク(6383)

中期経営計画の数値目標は 21/3 期に売上高 4200 億円、営業利益率 8%。

九州旅客鉄道(9142)

今年も訪日外国人数の増加が見込まれる中、同社の鉄道需要の増加が期待される。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

4月17日(月)

3月、16年度首都圏マンション発売(13:00、不動産経済研)

4月18日(火)

ペンス副大統領と日米経済対話初開催

上場 旅工房<6548>マザーズ

4月19日(水)

3月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)

3月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

4月20日(木)

3月、16年度貿易統計(8:50、財務省)

3月、16年度粗鋼生産(14:00、鉄連)

3月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

3月白物家電国内出荷(JEMA)

4月21日(金)

2月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

4月19日(水)

いちご<2337>

4月20日(木)

15:00~ 日本鑄造<5609>

16:00~ 安川電<6506>

時間未定 KOA<6999>

4月21日(金)

15:00~ 東製鉄<5423>、ジャフコ<8595>

<1Q>サーティワン<2268>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

4月17日(月)

- 中 1~3月期GDP
- 中 3月鉱工業生産・小売売上高・1~3月の都市部固定資産投資
- 米 4月NY州製造業景況指数
- 休場 英、独、仏、スイス、スペイン、伊、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、香港、豪、NZ、南ア(イースターマンデー)

4月18日(火)

- 米 3月住宅着工
- 米 3月鉱工業生産・設備稼働率
- IMF世界経済見通し

4月19日(水)

- 米 ベージュブック
- 上海モーターショー(28日まで)

4月20日(木)

- 米 4月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 3月景気先行指数
- G20財務相・中央銀行総裁会議(21日まで、ワシントン)

4月21日(金)

- 米 3月中古住宅販売
- IMF・世銀春季会合(23日まで、ワシントン)
- 休場 ブラジル(チラデンテスの日)

4月23日(日)

- 仏大統領選第1回投票

<海外決算・現地時間>

4月17日(月)

- ネットフリックス、ヤフー

4月18日(火)

- ジョンソン&ジョンソン、ユナイテッドヘルス、ゴールドマン・サックス、インテューイティブ・サージカル、バンク・オブ・アメリカ、IBM

4月19日(水)

- アメックス、クアルコム、イーベイ、モルガン・スタンレー

4月20日(木)

- トラベラーズ、ベライゾン、ピザ

4月21日(金)

- GE、ハネウエル・インターナショナル

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年4月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年4月14日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。